

市政報告



目次

表面

- はじめに
- 令和2年6月定例会 一般質問要旨(抜粋)
 - コロナからの本市観光、経済等の復活に向けて
 - 部活動参加への本人の意思尊重について

裏面

- 文教経済常任委員会
- 翔政会 会派要望
- 農政議員連盟 視察報告 (令和2年7月29日 白根、赤塚地区)
- JR越後石山駅整備事業が ついに予算化!

コロナ対策から

世界中に感染拡大した新型コロナウイルスにより、本市においても様々な分野で深刻な影響を受けてきました。新潟市は、市民の生命と生活を守るために、感染拡大防止、生活回復、経済再興等に取り組み、国、県の支援を補う事業も行ってきました。議会でも5月臨時会、6月定例会、9月定例会において、各議案をより実効性の高いものにするために慎重に審議し、施行後も執行状況をしながら、新たな政策提言を行ってまいりました。

市民の皆さんに外出や営業の自粛をご協力いただいたことと、医療従事者の皆さんの献身的なご尽力により、感染者数は一定程度に抑えられております。引き続き感染対策を講じながら社会生活の前進に努めて参ります。

コロナの影響により、企業でもテレワークの導入など働き方に変化も生まれました。人口過密な首都圏から地方回帰の動きも注目され、移住ニーズの高まりもあります。人口流出が進む本市にとって、雇用政策やデジタル化を進めながら、人口減少に立ち向かう時期とも捉え、施策の実行を求めていきます。



令和2年9月議会 委員長報告 (新潟市議会ホームページの録画中継より)

令和2年6月定例会 一般質問要旨(抜粋)

コロナからの本市観光、経済等の復活に向けて

【質問(荒井)】 マイクロツーリズムによる地元の観光振興について、新潟市民が地元の良さに出会い、素晴らしさに触れ、自信を持って、今後魅力を発信することが観光振興の強い後押しになると確信するが、市長の所見を伺う。

●マイクローツーリズム

星野リゾート・星野佳路社長が提唱。自宅から自家用車等で1時間以内で行ける範囲で、しかも今まであまり行かなかった所へ行くという旅行。近隣への外出は、地域の魅力を発見することができ、人との接触が少なく感染リスクを回避できることから、各地で実績が上がっている。

■答弁(中原市長)

感染リスクを最小限に抑え、市民の観光マインドの活性化に期待でき、シビックプライドの醸成にもつながることから、ウィズコロナ時代における本市の新たな観光スタイルの一つとして、積極的に推進していきたい。

■質問(荒井)

本市のホテル、旅館も大打撃を受けている。ホテルの売り上げの大半を宴会が占めている場合が多いが、観光分野から宴会場利用に向けての次の一手は?

■答弁(中原市長)

本市のホテル宴会場の利用促進に向けて、観光分野ではMICEの誘致が有効であると考えている。誘致に向けて開催補助金を拡充するとともに、会議の主会場をホテル宴会場とした場合は、さらに補助金を上乗せするなど、市内ホテルの利用促進につなげたいと考えている。

■発言(荒井)

市長からホテルのMICE利用という答弁をいただき、有効な手段であると感じている。経済波及効果が大きいMICEの誘致には期待が持てる。来年度以降も継続し、実績を積み上げてほしい。



部活動参加への本人の意思尊重について

【質問(荒井)】 部活動参加について、新型コロナウイルスへの感染の不安を感じる生徒もいると思われる。団体競技などでは周囲に気を使い、休みにくいケースも考えられるため、学校は一段と生徒に寄り添った対応がもとめられるが所見を伺う。

■答弁(前田教育長)

学校では生徒や保護者に説明を行い、部活動参加の同意を得ることとしている。教職員は部活動への参加意思を確認する教育相談を行うとともに、個人の意思を理解し尊重する大切さを伝えている。今後も生徒に寄り添いながら、不安を軽減するよう努めていく。

■発言(荒井)

この問題は、いろいろご相談を受けた経緯から今回の質問に至ったが、ただ今前田教育長から、本当に生徒の気持ちを大切にすることという心あるご答弁をいただき、多くの生徒さんや親御さんを力づけることになったのではないかと嬉しく思う。

感染予防と社会経済活動の両立、教育の充実を

文教経済常任委員会では、令和2年5月臨時会、6月・9月定例会にて、コロナ対策について各議案を審査、可決してきました。主な内容を紹介します。

- ・岩室温泉などの宿泊割引キャンペーン(新潟市民限定、1泊5,000円上限、9月末終了)を支援し、地域内観光需要を喚起しました。
- ・通勤縮減等支援事業として、市内ホテルの助成券(1泊3,000円上限、2月末迄)を企業向けに発行しています。
- ・地域のお店応援商品券(30%お得、2月末迄)販売を支援し、早期の地域経済活性化を図っています。
- ・事業ブラッシュアップ支援補助金については、新しい生活様式を踏まえた、既存事業の見直しなど中小企業の新たな取り組みを支援しています。
- ・にいがたを贈ろう!農水産物産地直送支援事業は、市内産の果物や枝豆、水産物などを贈る際の送料(1,500円上限、2月末頃迄)を支援しています。
- ・国の持続化給付金の対象外となっている事業者に対し、市独自の支援金制度を設けました。
- ・農水産物や花卉の消費拡大に向けた需要喚起やプロモーションの強化による販売促進などの事業を行います。
- ・観光振興のため新しい生活様式を前提とした旅行商品の造成や、MIC Eの推進などの事業を行っています。
- ・教育分野では、多目的教室に空調を設置するほか、感染症対策の強化によって純増する教員の業務をサポートするスクール・サポート・スタッフの増員配置を行い、一人一台の端末整備にあわせ、GIGAスクール対応インターネット回線と大型ディスプレイを整備するほか、修学旅行の中止・延期に伴う経費の支援や学校の休業に伴う食材業者への支援を実施します。

他にも多くの議案を審議、可決致しましたが、これらの支援が本市の経済や教育の現場に行き届きコロナ禍の中を力強く前進できるよう引き続き取り組んでいきます。



新型コロナウイルス感染対策に関する緊急要望・提言

所属会派・翔政会の皆さんと会議を重ね、中原市長に緊急要望・提言を3回行いました。

第1回目は、5月臨時会に向け4月22日に行いました。

補正予算の早急な編成、基金等の活用を通じて、感染拡大を防止するとともに、市内経済を守るよう10項目にわたって要望しました。また、感染拡大により市民生活に大きな影響が出ていることを受け5月臨時会で議員報酬削減案(削減効果は約4,000万円)が可決されましたが、その原案も示しました。

第2回目は、6月定例会に向け5月28日に行いました。

地域経済に対する支援策をはじめ、医療・保険体制の強化、教育・保育の現場に対する環境整備、ひとり親や困窮者支援の拡充など、中長期的な視点も含め28項目にわたって要望・提案を行いました。

第3回目は、9月定例会に向け8月17日に行いました。

意見書も提出し、コロナ対策は市民がわかりやすく、使いやすい制度にすることや、事業効果を逐次点検し、変更はスピード感をもって対処することなど5項目を申し上げました。

さらに、各種事業者の救済策、子育て世代の支援策、コロナ禍中の災害に対する備えなど、アフターコロナを見据えた挑戦も含め18項目の要望・提案を行いました。

特に会派重点要望として、地域のお店応援商品券発行事業の大幅拡充を申し入れました。

市民からの申込数が予定の10万冊を大きく上回る20万冊となっており、参加店数も4,000店と反響は大きくなっていました。市内経済を早く回すために、期限のある商品券は効果的であり、地域のお店を応援する起爆剤になると考え要望しました。その後、予算が拡充され、申込数を満たす追加の商品券が10月15日に発行されました。



会派を代表して要望(左から2番目)

農政議員連盟 視察報告(令和2年7月29日 白根、赤塚地区)

しろね えだまめ選果施設は、収穫から出荷までの機械一貫化体制を整備し、今年から稼働しています。

収穫は、枝を抜きながら豆を採取していくえだまめ収穫機を貸し出しており、収穫した豆をカゴに入れたまま、選果施設に持ち込めます。

選果施設では、選別、洗浄、計量包装、梱包といった一連の行程に、最新の機械設備を駆使しており、徹底した省力化が実現されていました。

選別は4回に渡って行われます。一次選別から三次選別まで異なる機械によって選別され、三次選別では上下に設置されたカメラによって1時間に1,000~1,200kgもの量が選別され、最後は人の手により行われます。こうして厳しい選別をクリアした高い品質のえだまめだけが出荷されるのです。

選果施設は、12~15人で作業しており、荷受けしてから出荷できるまでの所要時間はわずか40分から1時間です。

地産地消の代表選手であった最高品質のえだまめが、今後は収穫量を増やし、県外への出荷量が拡大されることが期待されます。

赤塚地区ハウス団地は、平成31年1月に竣工し、現在3戸の農家が利用しています。

赤塚地区の砂丘地園芸において、すいか・メロン等は主要品目であり、県内有数の産地です。しかし、近年は生産者の高齢化が進み、後継者育成が大きな課題ですが、高度な栽培技術が必要であるために、新規導入者の確保が難しい状況でありました。

そこでビニールハウス団地を整備し、新規導入者とベテラン生産者が共同作業を行いながら同一品目を栽培することで、新規導入者が安心して栽培に取り組み、早期に技術習得できる体制を構築しています。

新規導入者にとっては、ノウハウの継承と初期投資が高いハードルとなり、気持ちはあってもリスクが高すぎて飛び込めないこともあります。しかしこうしたハウス団地が整備されることで、儲かる農業が躍進することに期待が持てます。JAが販路を確保していることも安心して生産に取り組める大きな後ろ盾となっています。

本市農業の発展を引き続き見守っていききたいと思います。



JR越後石山駅整備事業がついに予算化!

バリアフリー化への道筋がつく!!

新潟市はこれまで地元コミュニティ協議会を中心に地域の意見を聞きながら、整備計画(予備設計)をまとめ、地元説明会を開催してきました。令和元年度は、関係機関との協議・調整を進めて駅舎のバリアフリー化に向けた事業方針を定めました。そして令和2年度より越後石山駅東口駅前広場周辺整備事業がついに予算化されて、いよいよ本格的な調査、設計、協議に入ることになりました。

これからエレベーターが設置され、線路の上空をまたぐように自由通路が整備されると、ホームへ楽に行けるようになります。また、東口の駅前広場が拡張され、駐輪場、道路が整備されて、利用しやすい駅になることが期待されます。

